

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年12月8日(木)

執筆：客員アナリスト

**国重 希**

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2022年12月期第3四半期の業績概要	01
2. 2022年12月期の業績見通し	01
3. 成長戦略	02
■ 業績動向	03
1. 2022年12月期第3四半期の業績概要	03
2. セグメント別業績	03
3. 財政状況と経営指標	05
■ 業績見通し	06
● 2022年12月期の業績見通し	06
■ 成長戦略	07
■ 株主還元策	10

## ■ 要約

### 2022年12月期第3四半期に通期利益予想をほぼ達成したが、 保守的な観点から通期予想を据え置く

Jトラスト<8508>は、国内外で数々のM&Aにより成長を続けてきた結果、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業を中心に資産規模を拡大してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）による世界的な経済環境悪化に直面し、抜本的な事業ポートフォリオの再編に着手した。日本金融事業ではJトラストカード（株）（現 Nexus Card（株））、韓国及びモンゴル金融事業ではJT親愛貯蓄銀行（株）及びJTキャピタル（株）を売却し、その後は事業環境の落ち着きに伴い、利益拡大に向けて成長性が高いJT親愛貯蓄銀行及びNexus Cardを再グループ化するとともに、エイチ・エス証券（株）（2022年10月にJトラストグローバル証券（株）（以下、JTG証券）に商号変更）を子会社化した。今後は主力の金融3事業を中心に、成長を加速する計画だ。

#### 1. 2022年12月期第3四半期の業績概要

2022年12月期第3四半期の営業収益は56,480百万円（前年同期比84.4%増）、営業利益は12,649百万円（同61.6%増）、税引前利益は15,738百万円（同88.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,985百万円（同398.2%増）と大幅な増収増益決算となった。セグメント別営業収益では、東南アジア金融事業が同8,452百万円増、韓国及びモンゴル金融事業もJT親愛貯蓄銀行の子会社化が寄与して同15,555百万円増となった。また、セグメント別営業損益では、東南アジア金融事業がJトラスト銀行インドネシア（以下、BJI）の業績改善により同3,719百万円増となり黒字化を実現したほか、韓国及びモンゴル金融事業が堅調な事業状況に加え、Nexus Bank（株）グループの子会社化に伴う負ののれん発生益7,576百万円の計上もあり、同9,075百万円増となった。負ののれん発生益を除く金融3事業のセグメント営業利益は82億円（同2.4倍）となり、恒常的な年間100億円のベース利益を上回るスピードで成長が加速している。また、事業基盤の強化が着実に進み、総資産は1,097,139百万円に拡大した。

#### 2. 2022年12月期の業績見通し

2022年12月期の連結業績予想については、営業収益79,000百万円（前期比86.7%増）、営業利益13,000百万円（同147.1%増）、税引前利益16,000百万円（同171.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益12,000百万円（同968.4%増）と、2022年8月に公表した2度目の上方修正値を据え置いた。金融3事業の通期予想に対する進捗率は好調に推移したほか、全体の利益項目は通期予想をほぼ達成しているものの、保守的な観点から通期予想を据え置いている。期末配当予想についても、期初予想（前期比9.0円増配の10.0円）を据え置いたが、業績が上振れて着地すれば、さらなる増配も期待できそうだ。

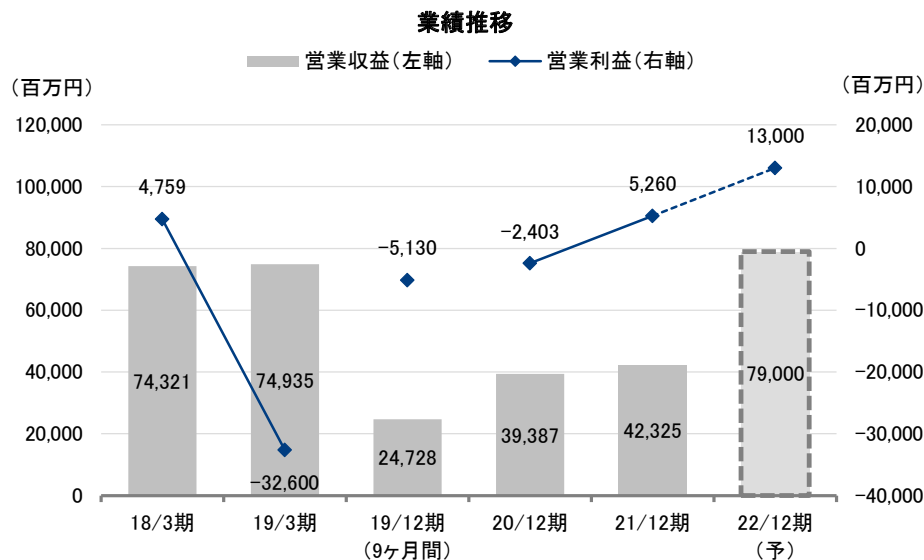
要約

### 3. 成長戦略

同社グループでは、コロナ禍による世界的な経済環境の悪化に伴い、2020年12月期より抜本的な事業ポートフォリオの再編を進めてきた結果、成長フェーズに転換した。2021年12月期は黒字化を実現し、中期業績予想として、最終年度である2024年12月期に営業収益1,152億円(2021年12月期比2.7倍)、営業利益177億円(同3.4倍)、親会社の所有者に帰属する当期利益117億円(同10.4倍)を発表した。目標達成のために、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で利益拡大を目指すほか、東南アジア金融事業の黒字化等により持続的な成長を目指しており、初年度となる2022年12月期は計画を上回り好調に推移している。これにM&Aによるプラス要因が加われば、さらなる増収増益も期待される。事実、2022年4月に傘下に収めたJTG証券は新たな金融商品の提供を開始し、日本保証の保証残高の拡大を目指している。また、2023年2月には不動産事業のミライノポート<3528>を傘下に収める予定である。これらは同社グループの今後の成長に寄与すると見られる。

#### Key Points

- ・ 日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業など、アジアの金融事業を中心に発展を目指す金融グループ
- ・ 2022年12月期第3四半期業績は計画を大幅に上回って着地。東南アジア金融事業が黒字化を実現したほか、韓国及びモンゴル金融事業や日本金融事業も順調に推移
- ・ 通期予想に対する進捗率は好調に推移しているものの、保守的な観点から2022年8月に公表した2度目の上方修正予想を据え置く
- ・ 日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で利益拡大を目指すほか、東南アジア金融事業の黒字拡大等により、グループの持続的な成長を目指す



注：決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算。  
 20/12期において非継続事業に分類した事業については、19/12期についても遡及して除外。そのため、19/12期と19/3期との間に連続性はない。  
 21/12期においてJT貯蓄銀行は非継続事業から継続事業に分類変更し、20/12期も遡及して修正。そのため、20/12期と19/12期との間に連続性はない。  
 また、21/12期にはJTキャピタルを非継続事業とし、20/12期も遡及して修正  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

### 2022年12月第3四半期は主力の金融3事業が好調に推移し、大幅な増収増益決算

#### 1. 2022年12月期第3四半期の業績概要

2022年12月期第3四半期の営業収益は56,480百万円(前年同期比84.4%増)、営業利益は12,649百万円(同61.6%増)、税引前利益は15,738百万円(同88.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,985百万円(同398.2%増)と大幅な増収増益決算となった。金融事業の成長と事業ポートフォリオの再構築により、東南アジア金融事業は黒字転換、韓国及びモンゴル金融事業及び日本金融事業は堅調な推移となった。Nexus Bankグループの子会社化に伴う負ののれん発生益7,576百万円などを除く実力ベースでも、金融3事業のセグメント営業利益は同2.4倍の82億円に拡大した。恒常的な年間100億円のベース利益を上回るスピードで成長が加速しており、今後の利益成長に期待を持たせる好決算であった。なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益が大幅増益となったが、これはNexus Bankの上場廃止に伴い株式を公正価値で再測定した結果として評価益が発生したこと、HSホールディングス<8699>株式の売却に伴い前期税効果計上額の戻しが発生したことなどによる。

#### 2022年12月期第3四半期 連結業績

(単位:百万円)

	21/12期3Q		22/12期3Q		前年同期比	
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	30,624	100.0%	56,480	100.0%	25,856	84.4%
営業利益	7,827	25.6%	12,649	22.4%	4,821	61.6%
税引前四半期利益	8,360	27.3%	15,738	27.9%	7,378	88.3%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,405	7.9%	11,985	21.2%	9,579	398.2%

出所:決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

#### 2. セグメント別業績

同社グループは、日本で構築したビジネスモデルを海外展開することで、アジアの総合ファイナンシャルグループへと成長を遂げてきた。現在は日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業の4事業セグメントを展開している。

##### (1) 東南アジア金融事業

2022年12月期第3四半期の営業収益は20,526百万円(前年同期比70.0%増)、営業利益は738百万円(前年同期は2,981百万円の損失)となった。銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加したことにより、増収となった。営業収益の増加に加えて、審査体制の見直しによる貸出債権リスクの低下、預金金利の低下による資金調達コストの減少、経費削減などによりBJIが黒字転換した結果、東南アジア金融事業全体でも黒字化を実現し、グループ全体の増益に大きく貢献した。

業績動向

**a) BJI**

インドネシアにおいて長期間にわたって預金保険機構の管理下にあった BJI については、同社グループでは最優先課題の1つとして再生に取り組んでいる。2022年12月期第3四半期の営業収益は109億円（前年同期比53億円増）、営業利益は8億円（同29億円増）となった。事業規模が損益分岐点を越えたことで、2022年3月から7ヶ月連続で営業利益を計上し、利益幅は拡大している。コロナ禍の収束傾向もあり、2022年9月末の法人大企業を中心とする貸出残高は1,673億円と前年同期比で倍増している。また、インドネシア各地で日系大手デベロッパーとの業務提携を締結していることも、貸出の増加につながっている。一方、債権回収による不良債権金額の圧縮やリスクマネジメントを強化した成果もあって、NPL比率（90日以上延滞債権比率）は2.18%に低下している。預金残高は2,239億円（2022年9月末）に増加しているが、大口の高金利預金から小口の低金利預金への誘導策が奏功し、COF（Cost of Funds）は2020年1月の7.08%から4.24%まで低下したことも BJI の黒字化に貢献した。

**b) JTRB**

カンボジアの J Trust Royal Bank（以下、JTRB）の貸出残高は、2022年9月末時点で1,459億円（前年同期比13%増）と、法人向けを中心に拡大傾向が持続している。また、延滞債権比率は足元では若干上昇したものの1.92%と低水準にとどまっている。米国金利上昇に伴う金利競争激化により、預金残高は1,425億円と横ばい傾向にあるが、COFは3.2%と低水準で推移している。JTRBでは「Goal Saving」「The One」「Premier Savings Plus」などの普通預金商品を開発し、低金利預金獲得につなげている。

**(2) 日本金融事業**

2022年12月期第3四半期の営業収益は8,391百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は3,253百万円（同10.4%減）となった。営業収益は、買取債権の回収は好調に推移しているものの実効金利法に基づく簿価修正益の減少により利息収益が減少した一方で、JTG証券及びNexus Cardの連結化が寄与し、増収となった。また、営業利益は、買取債権について将来回収予測の見直しに伴い貸倒引当金（損失評価引当金）を計上したことや、金融商品取引業において外国為替売買・換算損の計上により営業費用や販管費が増加した結果、減益となった。ただし、営業利益は計画を上回り順調に推移している。営業利益率は38.8%と引き続き高水準であることから、同社グループの業績を下支えする主力事業であることに変わりはない。

2022年9月末の債務保証残高合計は2,070億円と、足元では増加傾向に転じている。主力のアパートローン保証のうち2020年11月から開始した中古アパートローンの保証残高が147億円と順調に拡大し、計画の119億円を上回るペースで増加しており、保証残高全体を押し上げた。同社では、保証残高の大幅な拡大を目指して、中古アパートローン、不動産担保ローン、クラウドファンディング（融資型/不動産投資型）の保証、不動産買取保証など、保証商品の多角化を推進してきた。特に、傘下の日本ファンディング（株）が注力している富裕層向け投資用高級一棟マンションの販売事業は、保証残高の積み上げにつながると期待される。

サービサー（債権回収）事業全体の請求債権残高は約9,151億円（2022年9月末）と微増となり、依然として高水準を維持している。このうち、（株）日本保証がTFK（株）（旧（株）武富士）より継承した簿外債権（請求可能債権）に大きな動きはないが、パルティール債権回収（株）が取り扱う債権については、回収が好調ななかで買取も順調に進んだ。

業績動向

### (3) 韓国及びモンゴル金融事業

2022年12月期第3四半期の営業収益は26,606百万円(前年同期比140.8%増)、営業利益は11,879百万円(同323.6%増)と大幅な増収増益となった。同社とNexus Bankの株式交換によるJT親愛貯蓄銀行の連結子会社化に加え、貯蓄銀行業務における利息増加から、営業収益は増収となった。また、事業成長に加え、株式交換による負ののれん発生益7,576百万円の計上もあり、営業利益は大幅増益となった。ただ、負ののれん発生益を除いた営業利益も4,303百万円(同1,499百万円増)となっており、韓国及びモンゴル金融事業の実力ベースの利益は着実に増加している。JT貯蓄銀行は中小企業との取引が強いが、BIS比率維持のために貸出を戦略的にコントロールした結果、貸出残高は1,896億円と横ばい、NPL比率は3.64%となった。一方、JT親愛貯蓄銀行は個人取引が強く、貸出残高は2,731億円と順調に拡大、NPL比率は4.64%となった。

### (4) 投資事業

2022年12月期第3四半期の営業収益は209百万円(前年同期比63.2%減)、営業損益は前年同期にシンガポールでの勝訴判決に係る受領額を計上した反動により、1,575百万円の損失(前年同期は6,028百万円の利益)となった。

## 3. 財政状況と経営指標

2022年12月期第3四半期末の資産合計は、前期末比486,508百万円増の1,097,139百万円となった。金融事業の成長と事業ポートフォリオの再構築により資産はさらに積み上がり、第2四半期末に続き1兆円を超えた。資産の増加は主に、JT親愛貯蓄銀行やJTG証券を連結子会社としたことや、銀行業における貸出金が順調に増加したことから、銀行業における貸出金が365,494百万円、現金及び現金同等物が22,845百万円、証券業に関連する資産が27,758百万円それぞれ増加したこと等による。一方、負債合計は、同458,756百万円増の961,441百万円となった。これは主に、JT親愛貯蓄銀行やJTG証券の連結子会社化に伴い、銀行業における預金が414,821百万円、証券業に関連する負債が24,147百万円それぞれ増加したこと等による。また、資本合計は、同27,751百万円増の135,697百万円となった。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上により利益剰余金が11,967百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が7,032百万円増加したこと等による。

以上の結果、2022年12月期第3四半期末の親会社所有者帰属持分比率は10.9%(前期末は15.7%)となった。同比率は2017年3月期末の24.2%から低下しているものの、2022年3月期の東京証券取引所(以下、東証)1部銀行業平均の4.49%やその他金融業平均の6.14%を大きく上回り、強固な財務基盤を維持している。今後は、利益の積み上げに伴い上昇すると予想される。

## 業績見通し

### 2022年12月期第3四半期に通期利益予想をほぼ達成したが、保守的な観点から通期予想を据え置く

#### ● 2022年12月期の業績見通し

2022年12月期の連結業績については、営業収益79,000百万円(前期比86.7%増)、営業利益13,000百万円(同147.1%増)、税引前利益16,000百万円(同171.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益12,000百万円(同968.4%増)とする修正予想を据え置いた。金融事業が予想を上回って好調に推移していることから、2022年5月に続き8月に2度目の上方修正を発表しており、営業利益については2014年3月期以来の100億円超を見込んでいる。

同社は業績予想を保守的に発表する傾向があることから、2022年12月期についても修正予想をさらに上回る可能性が高いと弊社では見ている。実際、通期予想に対する進捗率は、営業収益で71.5%、営業利益で97.3%、税引前利益で98.4%、親会社の所有者に帰属する当期利益で99.9%となっており、利益項目は通期予想をほぼ達成している。同社では保守的な観点から業績予想を据え置いているものの、貸出や保証残高の拡大に伴い金融収益は増加することから、予想を大きく上回って着地する可能性が高いと弊社では見ている。

#### 2022年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	21/12期		22/12期		前期比		3Q
	実績	営業収益比	修正予想	営業収益比	増減額	増減率	進捗率
営業収益	42,325	100.0%	79,000	100.0%	36,675	86.7%	71.5%
営業利益	5,260	12.4%	13,000	16.5%	7,740	147.1%	97.3%
税引前利益	5,899	13.9%	16,000	20.3%	10,101	171.2%	98.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,123	2.7%	12,000	15.2%	10,877	968.4%	99.9%

注：22/12期修正予想は2022年8月12日公表値

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

セグメント別営業利益予想について、東南アジア金融事業は268百万円の損失(前期は6,372百万円の損失)としているものの、第3四半期は大幅な収益改善により黒字化を実現し、BJIで貸出金残高が計画以上に伸びているほか、JTRBも順調な推移が見込まれていることから、保守的な予想であり、計画を上回り黒字化する可能性が高いと見られる。また、日本金融事業は3,739百万円の利益(前期比18.5%減)の予想ながら、安定的な業績貢献が見込まれる。韓国及びモンゴル金融事業は、2022年12月期第2四半期のJT親愛貯蓄銀行の子会社化に伴い13,039百万円の利益(同306.5%増)を予想しており、収益基盤強化により一層の業績貢献が期待される。

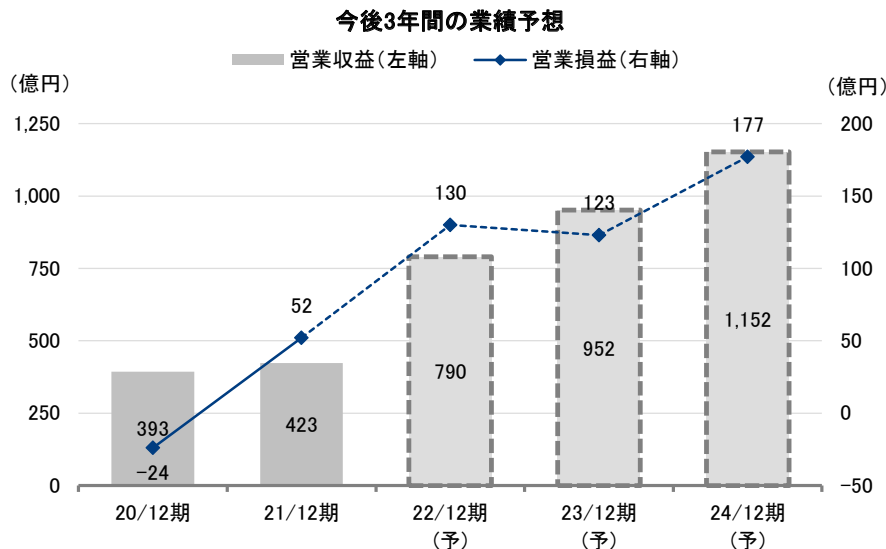
新たに2022年4月に子会社化したJTG証券についても、中長期的に収益貢献が見込まれ、同社グループの連結業績に相応の影響を与えられられるが、金融商品取引業の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想には含めていない。さらに投資事業では、Group Lease PCL(以下、GL)向け債権を全額引き当て済みであることから、今後も判決次第では債権回収が進み利益計上されることになる。



## ■ 成長戦略

### 2022年12月期以降は本格的な成長段階に入り、持続的な成長を目指す

同社グループは2021年12月期に黒字化を実現し、成長フェーズに転換したことを踏まえ、2024年12月期までの3ヶ年の中期業績予想を新たに発表した。最終年度である2024年12月期に営業収益1,152億円(2021年12月期比2.7倍)、営業利益177億円(同3.4倍)、親会社の所有者に帰属する当期利益117億円(同10.4倍)と、大幅な増収増益を計画している。2022年12月期以降は事業が順調に成長し、営業収益は大幅な増収となり、その後も持続的な成長を続けると予想している。また、事業再編が進み、東南アジア金融事業の黒字化などから、営業利益率が飛躍的に改善する見通しだ。実際、東南アジア金融事業は計画を上回る早さで黒字化を実現したこともあり、2022年12月期の業績予想を2度上方修正している。さらに、営業利益段階で恒常的な年間100億円のベース利益に上乗せするための様々な取り組みを進めている。また、この中期業績予想にはJTG証券など、M&Aによるプラス要因等は未反映であることから、計画をさらに上回る成長も期待できる。なお、上述のとおり、2022年12月期予想は2度上方修正しているが、2023年12月期および2024年12月期については据え置かれている。このため、2023年12月期の営業利益は前期比減益となっているが、2023年12月期以降の業績予想を修正していないことが、その理由であろう。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

同社グループでは、新たな成長フェーズに向けた今後の成長戦略として、以下のように計画している。

#### (1) 日本金融事業

日本金融事業では、信用保証事業の拡充と債権回収事業の強化によってさらなる収益の拡大を図り、同社グループ全体の業績をリードする計画である。

成長戦略

子会社の日本保証は、保証期間の長いアパートローンの占める割合が大きいこともあり、保証残高は安定推移しているが、2022年12月末の保証残高2,200億円（2021年12月末は2,042億円）達成に向け、各種取り組みを強化する計画だ。特に、中古アパートローンでは、2022年12月末の保証残高を100億円とする期初の計画を上回るペースで順調に推移している。

信用保証業務では、既存の債務保証残高からの安定的な保証料収入をベースとして、アパートローン保証を中心とした収益構造に変わりはないが、不動産担保ローンやリバースモーゲージ型商品に対する保証事業、クラウドファンディングを活用した保証事業等も進めている。

日本保証は、子会社の日本ファンディングを通じてIoTを標準搭載した賃貸物件（ROBOT HOUSE）を独自のスキームで提供するほか、子会社のRobotシステム（株）（現J Sync（株））が開発した不動産クラウドファンディング専用システムを販売する。また、日本保証は、ROBOT HOUSEの購入者（投資家）に対する金融機関のローンを保証することで、保証残高を積み増す戦略である。さらに、日本ファンディングでは都心で駅近の富裕層向け投資用高級一棟マンション販売事業の拡大を進めており、2023年12月期竣工予定の金額（販売価格）は70億円強、保証残高100億円の積み上げを目指している。

また、債権回収業務では、全体の市場規模が縮小するなか、債権購入価格の高騰が続いているが、コロナ禍の影響の下で他のサービスが債権買取の入札を手控えるなか、事業拡大のチャンスと捉え、積極的に入札に参加し買取を進めている。今後も同社グループの高い回収力を背景として安定的・継続的な仕入れを実現し事業拡大を図る。

新たな事業としては、2022年4月に傘下に収めたJTG証券が有する営業基盤や強みは引き続き生かしつつ、同社グループが持つ金融サービス等を組み合わせて顧客基盤やサービスのさらなる拡充を図り、プライベートバンキング事業などへの事業拡大を推進する計画だ。直近では、同年11月にJTG証券、提携銀行、日本保証の協業による新たな金融商品の提供を開始した。JTG証券の顧客の株式や外債を担保として、提携銀行がローンを提供し、日本保証が保証することで保証残高の拡大を目指す。また、2023年2月に予定しているミライノバートの吸収合併により、2023年12月期以降は不動産事業を一層拡大するとともに、信用保証残高の積み上げを図る計画である。このほか、クリアグループとのエステ、ゴルフ、ジム、クリニック等を通じた割賦事業の推進や、（株）Frontier Capital、日本保証、提携先金融機関と連携したファクタリング事業の推進なども計画している。

## (2) 韓国及びモンゴル金融事業

韓国及びモンゴル金融事業では、金融規制の変更に柔軟に対応しつつ、目標として緩やかな成長を掲げ、「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、資産内容の質的な向上を追求する。今後もフィンテック（金融サービスと情報技術を結び付けた様々な革新的な動き）を活用した審査システムの導入や、マーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を通じて営業資産の拡大及び良質化による収益の確保に努める。中小企業向け貸出が多いJT貯蓄銀行に加え、2022年12月期第2四半期からは消費者向け貸出が多く安定的な収益計上が見込まれるJT親愛貯蓄銀行が子会社に戻り、一層の業績貢献が見込まれる。

## (3) 東南アジア金融事業

東南アジア金融事業ではJTRBとBJIを中心に黒字幅がさらに拡大し、収益の柱の1つとなることが期待される。

成長戦略

2019年12月期より同社グループに加わったJTRBは、資産内容の良い優良銀行で、同社グループに入る前は安定的に年間25～30億円の営業利益を計上しており、業容（預金、貸出金）拡大方針の維持によるグループへの利益貢献が期待される。JTRBでは、従来は超優良顧客のみを対象としていたが、今後は法人では大企業から中堅企業まで、また個人は住宅ローンを中心に顧客層の拡大を図る一方で、COFを意識した低金利預金の獲得を強化することで安定収益の確保を図る。このほか、新規顧客層の開拓強化、大企業との取引拡大、富裕層向け商品や各種普通預金商品のラインナップの充実、モバイルアプリやネットバンキングのサービス拡充などを計画する。2022年12月期第3四半期には、預金獲得の施策として、日本の富裕層向けに米ドル建てで年間5%の定期預金「Grow Your WEALTH」を発売した。今後も安定収益の計上によって、東南アジア金融事業の業績を下支えすると期待される。

インドネシアのBJIは、経営刷新後の様々な取り組みの結果、計画より早く営業黒字化を果たした。ビジネス部門と審査部門の連携強化により、不良債権リスクの低減を図りつつ積極的にローン残高増強を図っている。また、安定的な経営基盤を構築するため調達コストの低減に努め、小口預金獲得に向けた新規口座開設を積極的に推進している。今後の戦略としては、戦略的パートナーシップを結べる業務提携及び資本提携を検討するほか、財務的に苦しい金融機関からの債権買取やM&Aを検討するとともに、大手企業への貸出を伸ばすために当該顧客とパイプラインを持つ役員らを招聘し、M&Aがなくても成長できる体制を構築する計画である。

BJIは、2022年2月に締結された飯田グループホールディングス<3291>3社との業務提携に続き、同年3月には、福岡に本社を置く(株)ダックスジャパンのインドネシア法人と「SAKURA VILLAGE」の住宅販売に係る業務提携契約を、6月には、阪急阪神不動産(株)とインドネシアの不動産デベロッパーであるSpringhillグループのPT NHLの合弁会社であるPT Springhill Mizumi Serpongが開発する「Springhill Yume Lagoon」の住宅販売に係る業務提携契約を締結した。さらに7月には、PT Daya Kobelco Construction Machinery Indonesia(コベルコインドネシア)と重機のファイナンス投資商品販売で業務提携契約を締結し、8月には、日立建機<6305>傘下のインドネシア法人PT Hexindo Adiperkasa(ヘキシンド・アディベルカサ)と重機販売に係る業務提携契約を締結した。魅力あるローン商品の開発によって、多くの日系デベロッパーから引き合いがあるようだ。

2022年8月には、BJIはWarta Ekonomi(ワルタエコノミー)により2022年度インドネシア・ベスト・バンク(シナジー強化と事業セグメントの拡大部門)に選出された。また、インドネシアで初めての開催となった女子ゴルフ国際イベント「第1回シモーネ アジア パシフィック カップ」では、BJIが日系企業として唯一のスポンサーとして参加した。これらはBJIの知名度向上に貢献すると見られる。

#### (4) 事業ポートフォリオの再編

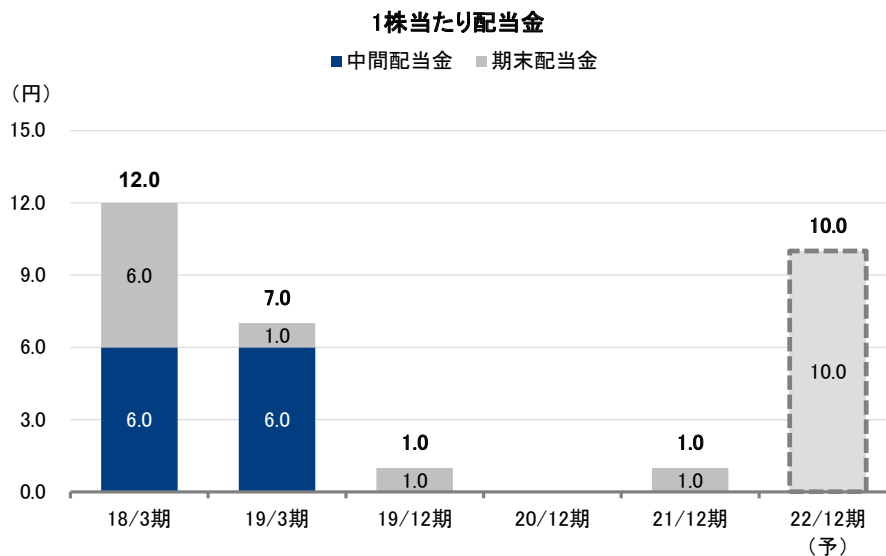
同社グループでは、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で安定的に利益を拡大する一方で、成長可能性が大きい東南アジア金融事業の利益拡大を実現し、持続的な成長を目指す方針である。コロナ禍により世界各国で経済環境が急変し、先行き不透明感が増してきたなか、手元流動性の増強と有利子負債の圧縮を進めるとともに事業ポートフォリオの改善を進めてきたが、2021年12月期に営業黒字化を実現し、2022年以降は新たな成長フェーズに転換することで、事業再編は完了する見通しである。ただ、JTG証券やミライノポートと同様に、今後も主に企業価値を高めるために、既存の成功事業をさらに成長させることができる事業、既存事業とのシナジーを期待できる事業、金融機関と取り組める事業などへ投資する方針と見られる。藤澤氏の強力なリーダーシップの下、同社グループの成長戦略に注目したい。

## ■ 株主還元策

### 2021年12月期は復配を実施、2022年12月期は大幅増配を予定

同社では、株主への適正な利益還元及び安定的な配当の維持を配当政策の基本としている。2021年12月期は、黒字転換したことで1株当たり期末配当1.0円への復配を実施した。2022年12月期は営業黒字を継続し、成長フェーズに転換したことを踏まえて1株当たり期末配当10.0円への増配を計画している。この大幅増配は、同社が2022年12月期からの持続的な業績拡大に自信を持っていることを示すものであるが、保守的な業績予想に基づくものであり、業績が上振れて着地すれば、さらなる増配も期待できそうだが、また、休止している株主優待制度についても、今後の業績回復次第では復活の可能性もあると弊社では見ている。

なお、2022年4月からの東証再編に伴い、同社はスタンダード市場を選択した。ただ、GLとの裁判に勝訴することで同社に対するレピュテーションリスクが解消されており、今後は成長戦略の着実な実行に伴い、計画どおりに業績が飛躍的に改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入ると弊社では期待している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp